



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 L i s B 上場取引所 東
コード番号 145A URL <https://l-is-b.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 横井 太輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 北嶋 正樹 (TEL) 03(5812)4735
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,564	—	123	—	110	—	82	—
2024年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 82百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	16.14	—
2024年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2024年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,768	1,786	64.5
2024年12月期	2,708	1,709	63.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,786百万円 2024年12月期 1,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080	30.5	154	227.7	150	733.3	115	784.6	22.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	5,124,800株	2024年12月期	5,124,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	5,124,800株	2024年12月期 3 Q	4,806,680株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、SaaS（Software as a Service）と呼ばれる形態で提供しています。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギーコストの高止まりや地政学的な緊張の高まりといった外部要因による不確実性が依然として存在するものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。このようななか、働き方の見直しや深刻化する人手不足等を背景に業務効率化への関心が一層高まっており、各企業は業務の高度化・効率化を見据えた、特にAIを中心としたデジタルサービスへの投資意欲を高めております。

当社グループは、顧客課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしております。当第3四半期連結累計期間においては、建設業界の更なる開拓と既存顧客の利用拡大に努めてきました。

これらの結果、当社単体の当第3四半期会計期間におけるARR（注1）は1,834,419千円、ストック売上比率（注2）は92.9%、当社サービスの契約社数は667社（注3）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高1,564,426千円、営業利益123,083千円、経常利益110,541千円、親会社株主に帰属する四半期純利益82,704千円となりました。

また、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（DXソリューション事業）

現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」の顧客基盤の拡大に向けた営業活動に注力するとともに、現場向けカメラ・クラウド共有サービス「タグショット／タグアルバム」や現場業務のノウハウを動画で簡単に共有するサービス「ナレッジ動画」の新サービス利用拡大に努めてきました。

以上の結果、売上高は1,564,426千円、セグメント利益は129,459千円となりました。

（投資事業）

投資事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、当事業の立ち上げに伴う管理報酬等の諸費用を計上した結果、セグメント損失は6,376千円となりました。

（注）1. ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末の月次ストック売上を12倍して算出。

2. スtock売上比率とは、売上高全体に占めるストック売上の割合を指します。

3. 契約社数とは、OEMを除き、当社のサービスを有償で契約している契約元企業の社数を指します。1社の契約に対し、当該企業の外部委託先など複数の会社が利用しているケースがありますが、契約社数は1社とカウントしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,768,325千円となり、前連結会計年度末に比べ59,890千円増加いたしました。

流動資産は2,302,182千円となり、前連結会計年度末に比べ61,898千円増加いたしました。これは主に、売掛金が134,339千円、前払費用が28,420千円増加した一方で、現金及び預金が97,211千円減少したことによるものであります。

固定資産は466,143千円となり、前連結会計年度末に比べ2,008千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が36,850千円増加した一方で、保険積立金が26,190千円、のれんが7,656千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は982,095千円となり、前連結会計年度末に比べ17,318千円減少いたしました。

流動負債は375,073千円となり、前連結会計年度末に比べ170,468千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が20,724千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が205,830千円減少したことによるものであります。

固定負債は607,022千円となり、前連結会計年度末に比べ153,150千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が155,580千円増加した一方で、繰延税金負債が2,487千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,786,230千円となり、前連結会計年度末に比べ77,208千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が77,112千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は63.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,112	1,837,900
売掛金	273,866	408,206
契約資産	4,172	4,268
仕掛品	5,321	1,287
前払費用	18,391	46,812
貸倒引当金	△205	△75
その他	3,624	3,782
流動資産合計	2,240,284	2,302,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,996	54,836
工具、器具及び備品（純額）	15,221	14,933
機械装置及び運搬具（純額）	5,487	4,116
土地	25,695	25,695
有形固定資産合計	103,401	99,582
無形固定資産		
ソフトウェア	49,747	46,926
のれん	51,041	43,385
無形固定資産合計	100,789	90,312
投資その他の資産		
投資有価証券	154,996	191,846
繰延税金資産	22,101	23,064
保険積立金	40,313	14,122
差入保証金	44,765	43,654
その他	1,784	3,559
投資その他の資産合計	263,960	276,248
固定資産合計	468,151	466,143
資産合計	2,708,435	2,768,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,385	41,338
短期借入金	60,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	263,334	57,504
未払金	52,709	65,343
未払法人税等	33,519	36,467
未払消費税等	35,349	43,975
契約負債	46,141	64,854
賞与引当金	—	20,724
その他	36,103	24,866
流動負債合計	545,541	375,073
固定負債		
長期借入金	435,074	590,654
長期末払金	—	57
繰延税金負債	18,798	16,310
固定負債合計	453,872	607,022
負債合計	999,413	982,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,867	629,867
資本剰余金	2,003,537	2,003,537
利益剰余金	△924,382	△847,269
株主資本合計	1,709,021	1,786,134
非支配株主持分	—	96
純資産合計	1,709,021	1,786,230
負債純資産合計	2,708,435	2,768,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
売上高	1,564,426
売上原価	569,815
売上総利益	994,611
販売費及び一般管理費	871,527
営業利益	123,083
営業外収益	
受取利息	2,840
受取配当金	1
受取保険金	29
助成金収入	650
その他	224
営業外収益合計	3,746
営業外費用	
支払利息	10,400
投資事業組合運用損	5,887
営業外費用合計	16,288
経常利益	110,541
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	110,541
法人税、住民税及び事業税	37,087
法人税等調整額	△9,246
法人税等合計	27,841
四半期純利益	82,700
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,704

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	82,700
四半期包括利益	82,700
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	DXソリューション 事業	投資事業	計	
売上高				
ストック売上	1,301,481	—	1,301,481	1,301,481
プロフェッショナルサービスその他	262,944	—	262,944	262,944
投資収益	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,564,426	—	1,564,426	1,564,426
外部顧客への売上高	1,564,426	—	1,564,426	1,564,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,564,426	—	1,564,426	1,564,426
セグメント利益又は損失（△）	129,459	△6,376	123,083	123,083

(注) セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「DXソリューション事業」の単一セグメントとしておりましたが、中間連結会計期間より投資事業に取り組むことを目的とした子会社及び有限責任事業組合を設立したことに伴い、「投資事業」を新たな区分としてセグメント情報を開示しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、投資事業を中間連結会計期間より開始したことから開示を行っておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	8,318千円
のれんの償却額	7,656千円

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年10月22日開催の取締役会において、IU BIM STUDIO株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、2025年10月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2025年10月31日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	IU BIM STUDIO株式会社
事業内容	BIMソリューション事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、主に「現場」を持つ顧客の業務課題をDXによって解決するため、「direct」をはじめとしたサービスをSaaSと呼ばれる形態で提供しています。当社は、顧客課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしており、「direct」の導入企業は5,500社を突破いたしました。また、オーダーメイドのシステム開発を伴うDXコンサルティングも提供しております。

IU BIM STUDIO株式会社は、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）に関する高度な専門性を有し、BIMモデル作成、ツール開発、コンサルティング等をワンストップで提供する「BIMソリューションプロバイダー」です。特に、スーパーゼネコンとの豊富な取引実績や、独自の教育カリキュラムによるBIM専門人材の育成ノウハウに高い競争優位性を持つ会社であります。

建設業界においては、国土交通省の推進する方針により2023年度から公共事業においてBIM/CIMが原則適用されるなど、BIM市場の急速な拡大が確実視されており、当社顧客からもBIM導入・活用に関する相談が増加しております。

IU BIM STUDIO株式会社をグループ会社に迎えることで、当社グループの注力領域である現場DXソリューションの提供範囲を大きく拡充いたします。当社グループがこれまで強みとしてきた「現場のコミュニケーションDX」に加え、建設プロセスの上流である「設計・計画」領域までカバーし、BIMが取り扱うデータをも対象としたDXソリューションの提供が可能になります。

また、両社の顧客基盤に対するクロスセルの推進、対象会社の業界知見と当社のAI技術・開発力を融合させた新たなソリューション創出、さらに当社の採用力と対象会社の育成ノウハウを組み合わせた専門人材の安定的確保により、当社グループの一層の収益力向上および競争力強化に資すると判断した結果、株式取得を行うことといたしました。

③企業結合日

2025年10月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を設定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000千円

(注) 当該取得価額に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を譲受先企業に支払う条項を付加しております。2026年10月期における業績の達成度合いに応じて、最大50,000千円の支払いが行われます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）	32,000千円
----------------	----------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。